

議会から市長へ「政策提言！」

議会は、総務委員会で調査した結果に基づき、市民の皆さまが「自分たちの地域の課題を、自分たちで解決できる」仕組みづくりを市に強く求めました。



【根拠に基づいた「EBPM(証拠に基づく政策立案)」の実践】

1. 地域・自治公民館に対して

- 自治公民館の課題解決に向け、市が「EBPM」に基づくワークショップを支援し、未加入者や若者・子どもを含めた地域協議の仕組みを構築すること。
- 「EBPM」を担う人材の育成・確保と、行政協力業務の全庁的棚卸しを行い、継続的に毎年フォローアップを行うこと。



2. 子ども・若者も考慮した交通網の再構築

- 地域公共交通の導入済地域は、住民と共に「EBPM」で検証し、未導入地域は交通需要の掘り起こしを行い、住民参画で「EBPM」に基づき立案すること。
- 多様な交通手段を比較し、高齢者だけでなく、子どもの意見も反映しつつ、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えのもと新しい交通サービスの導入も検討すること。

※提言内容(抜粋)



【本会議終了後の手交式の様子】



【議長・市長・総務委員長】

政策提言までの歩みを一部紹介します！

～総務委員会が、約1年半にわたり「自治公民館の維持」と「地域公共交通」について調査しました！～

■ 私たちは「現場の声」と「データ」に向き合いました

現場主義：市内全域の公共交通を自ら乗り継ぎ、高校生や福祉関係者との対話から、「移動の不便さ」を確認したり、アンケート調査や聞き取りから「役員の過重負担」という状況を確認しました。

データ重視：感覚だけでなく、客観的なデータで地域の幸福度を可視化して現状を確認しました。

■ 調査で分かった「地域の壁」と「市の役割」

調査を通じて、多くの課題が浮き彫りになりました。

- 自治公民館：加入率の低下に加え、「行政協力業務」など役員負担が重すぎることで、持続可能性を阻む最大の壁となっていること、合わせて多様な世代・住民の意見を反映させた地域課題解決の仕組みづくりが必要です。
- 地域公共交通：地区によって利用率に大きな差があり、高齢者だけでなく子どもや若者の移動手段確保も急務です。



議案の提案理由説明



議会の政策提言書
「手交式の様子」



政策提言書
(委員会提出議案) 詳細



こうやって
実現した!

令和
5年度の

政策提言

—都城駅に居場所ができました—

高専生、泉ヶ丘高校生、農業高校生参加の

4回のワークショップ



提言内容

- 一、通勤・通学で都城駅を利用する中・高校生等が、長時間過ごせるような利用しやすいスペースを創設すること。
- 二、高齢者層など多様な世代が集う場として、地域交流が促進されるスペースを創設すること。
- 三、地域住民も駅に気軽に立ち寄れるよう、駅の付帯施設の整備を行うこと。
- 四、右記を満たすことによって、駅の賑わいを創出し、駅を発着点とする公共交通の利用機会を促進すること。



名付け親は高専生



私たちが作った小上がりスペース

総務委員会による

政策提言の評価

概ね議会の意図したとおりである

- 都城駅が利用者にとって利用しやすい施設になったこと
- 駅を利用する学生たちの意見を取り入れて整備されたこと

- 公共交通ネットワークの核となる場所として、都市計画にも活かしてほしい
- 地域交流の拠点として、駅利用者だけでなく、多くの方に利用してもらう居場所として、十分な周知が必要

緊急
インタビュー

できて終わりではない

- 駅前のイベント
- MiyaConnect の維持管理
- にぎわい創出
- 高校生の居場所から市民だれでもの居場所へ

杉本弘文准教授

長谷川 もこさん

村脇 穂菜実さん

都城工業高等専門学校 建築学科 杉本研究室にて